

平成30年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	主な意見
12条 創業、経営の革新等の促進	
1. 起業化総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家塾や起業家オーディションなど、これまで事業を継続してきた実績も活かし、卒業生のネットワーク化(OB会の組織化)も有効ではないか。 ・研究開発型ベンチャー企業等への個別・集中支援や、新たな起業家支援拠点を活用し、川崎から大きく育つベンチャー企業のストーリーが見せられると良い。 ・地元の企業・起業家との交流や話を聞くことができる機会を作ることで、創業を目指す人にとっては参考になるのではないか。 ・回数を重ね、定着していることは重要ではあるが、起業家塾や起業家オーディションについて、川崎市ならではの魅力やメリットの付与も必要ではないか。 ・起業家塾の開催内容は充実しており概ね良い内容と感じるが、他都市の事例では、起業家塾で目指す業種ごとに複数のコースを設け、有効だった事例があり、参考となるのではないか。 ・研究開発分野の企業への支援は充実しているが、一般のビジネス分野での開業への支援もニーズがあるのではないか。
2. 医工連携等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントについて文京区以外で実施するとしたら川崎市内で実施してほしい。 ・県内中小企業同士で(連携して)部品製造するのもよい。 ・中小企業にとって医療器具をゼロから設計・製造するのはハードルが高いので、医師や医療機関から(現実的で)具体的な仕様やニーズの提示があればよいのではないか。 ・キングスカイフロントの立地企業とのマッチングの機会を創出することが有効ではないか。 ・事業をうまく回すためには、コーディネータが必要ではないか。また、大学教授などが間に入るなどすることも有効だと感じる。
3. ウェルフェアイノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉器具は使用してみないと、その良し悪しはわからないので、イベントや展示会などで触ってもらえる機会を多く作るとよいのではないか。 ・住宅改修事業などで「KIS製品」の優遇発注などがあればよいのではないか。 ・「KIS製品」を市外へPRしていくことが課題ではないか。 ・デザインに洗練がない。世間から「かっこいい」と思われる製品を製作してほしい。それが、川崎モデルとなる。 ・市内業者だけで集まると、限界がある。デザインやセンスのアドバイスがいただける専門家がいればいいと思う。
4. 知的財産戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・連携先の自治体や大手企業とのネットワーク構築など目線が外に向いているのがいいと感じる。 ・特許を取得しても、売上を上げないともうからないため、取得後にどう売り上げを上げるかを考えることが必要ではないか。 ・交流会開催数が上回っている。目標数値を上方修正することも検討しても良いのではないか。 ・どのくらい事業化(市場化)が進んでいるのか、事業化に関する指標を設定してもいいと思う。 ・マーケティングのプロの視点があれば良いと思う。

平成30年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	主な意見
14条 研究及び開発の支援	
5. ものづくり中小企業 経営革新支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット指標ではなくアウトカム指標での評価の視点も重要であり、補助事業によって開発された製品などについて、その後の販売台数など、事業実施による費用対効果が把握できると良いのではないかと。 ・展示会での共同出展が出会いの場となり、市内中小企業間での受発注の協力関係が生まれた事例もあり、貴重な機会となっていると感じる。 ・補助事業の支援件数が目標を大きく上回っており、成果が出ていると感じるが、引き続き増加を図っていくことが重要だ。 ・ものづくりブランド認定取ってからが大変であり、どのように売り込むかが重要だ。 ・補助事業での支援事例や、ものづくりブランドの認定製品のPRが重要であり、製品化に至るまでの開発経緯など、全体的なストーリーを発信できると効果的ではないかと。
6. 新川崎・創造のもり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・AIRBICがオープンし、コンビニ等の開業により買い物等ができるようになったのでエリアの利便性が向上してよかった。 ・小学生向けのイベントも悪くないが、もう少しターゲットが上でもよいのではないかと。 ・入居企業のデータバンクがあればいいと思う。 ・入居者や利用者が相対的に市内事業者が多くなればありがたい。 ・川崎市内に(ベンチャー企業)がそのまま根付いてくれるようになればいい。
15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	
7. 生産性向上推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの企業は何が生産性向上なのかよくわかっていない。誰でもわかりやすいセミナーをすることが重要である。 ・米国では警官がボディカメラを導入することで、検挙率が上がり効率化が図られた。ほんの小さなきっかけで変化するケースがある。具体的に客観視できると生産性等も向上してくるのではないかと。 ・IT業界は派遣型が多いことから、相手の勤務形態に併せるしかないのでは、そのあたりへのフォローも必要ではないかと。 ・テレワークを導入するのも1つの方策だと思う。 ・補助金について具体的にわかりやすい事例などがあればよいと思う。 ・短時間勤務は介護分野では浸透してきたが、他の分野などにも広がればよい。
8. 内陸部操業環境保全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の時勢であることから工場の誘致には難しい状況であり、人材の紹介事業との連携があれば有効ではないかと。 ・補助事業について、従業員の働きやすい環境の整備に対しても活用できると、より企業にとってメリットがあるのではないかと。 ・オープンファクトリーの取組について、常設や定期開催ができれば観光化につながる面もあるのではないかと。 ・他都市では、キッズニアと組んだ大人向けの職業体験提供や、外国人を幅広く呼び込んだ取組を行っており、参考となるのではないかと。

平成30年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	主な意見
16条 地域の活性化の促進	
9. 商業振興関連事業 (商店街課題対応事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市では空き店舗を活用したチャレンジショップ事業により、賑わいの創出につながっている事例もあり、参考になるのではないかと感じる。 ・川崎市周辺における地元主体へのイベント支援は、メディアへの露出などもあり、市全体のイメージアップにも繋がっており有効であると感じる。 ・商店街は後継者不足や高齢化が課題となっており、エリアを越えた若手商業者のネットワーク構築の取組は、後継者の支援と人脈づくりに繋がることが期待されることから有効だと感じる。 ・商人デビュー塾は、具体的な市内での創業に繋がっている点は評価できるが、件数の増加を図ることが重要だ。 ・多くの事業が複層的に進行し、一部重複する内容もある印象があり、事業の整理、統合することで相乗効果が発揮される事業もあるのではないかと感じる。
10. 農業振興関係事業 (多様な連携推進事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・黒川農場での取組など、明治大学の立地のメリットを活かし、明治大学との連携を推進するのは重要だと考える。 ・他都市では空き工場を植物工場として活用している事例もあり、川崎でも今後発展の可能性があるのではないかと感じる。 ・農業の世代交代、事業承継を円滑に進めるため、法人化の支援を充実させることも有効ではないかと感じる。 ・都市型、狭小エリアである特徴を踏まえ、付加価値の高い農産物の生産を支援することは引き続き重要だと感じる。少量多品種で、一般にやらないものを作る視点も有効ではないかと感じる。 ・都心に近いエリアでの農地、緑地を活かした様々な可能性を広げるような視点も必要ではないかと感じる。都心近郊のいちご園や越谷でのメロンの水耕栽培、ビルの上の天空庭園、都心ではちみつ栽培など、意外なものが付加価値となることがある。
11. 観光振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客は増加し、市場も増えていることから、市内でどのようにしたらお金を落としてもらえるようになるかという視点で取組を進めてほしい。 ・観光スポットなどがスタンドアローンの状況になってしまっている印象があり、連携し、相乗効果を生み出していくような視点が必要ではないかと感じる。 ・羽田空港に近いメリットを活かし、羽田空港を利用する旅行者を川崎に誘導する方策を検討することが重要ではないかと感じる。短時間での滞在での観光客の呼び込みが重要ではないかと感じる。 ・MaaS (Mobility as a Service) *が普及しつつあり、羽田を起点にして川崎市市内をシームレス、キャッシュレスで観光できるサービスが提供できれば、誘客に繋がるのではないかと感じる。 ・インフルエンサーにも様々な特徴・得意分野があることから、川崎の特徴・戦略と合致したインフルエンサーとの連携が重要だ。 ・川崎に住んでいる外国人の家族が遊びに来る、呼び込むような工夫も身近な取組として有効なのではないかと感じる。 ・自治体間交流の促進も定期・継続的な観光客の呼び込み、消費の促進に有効ではないかと感じる。

平成30年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	主な意見
17条 人材の確保及び育成	
12. 雇用労働対策・就業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢の変化に対応し必要な支援も大きく変わることから、社会状況の変化に応じた支援内容の柔軟な変化も必要ではないか。大胆な変化でも良いのではないか。 ・また、時機に応じたテーマでのセミナーの開催も行ってほしい(福祉との連携、後継者問題、高齢者問題、外国人対応など) ・建設業や物流業など人手不足の業種に人材が流れるような支援策にも取り組んでほしい。 ・外国人労働者の受け入れ増が見込まれることから、各言語に対応したセミナー等を増やしても良いのではないか ・働いている外国人への支援も必要ではないか。 ・技術革新により(ドライバー、飲食など)障害者の活躍の場も飛躍的に増えることが見込まれるだろう。
18条 海外市場の開拓等の促進	
13. 海外展開関連事業 (海外販路開拓事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施アンケートの結果を来年度事業に反映させてほしい。 ・セミナーなどではどのくらいリスク(負の部分)があるのかも、教えてほしい。 ・成功事例だけでなく失敗事例も教えてほしい。専門家などの意見も参考になるが、企業の生の声を聞いてみたいと思う。 ・アセアン以外(欧米など)のマーケティング調査も依頼をしてみたいと思うが、海外マッチングに強いコーディネーターがいればご紹介いただきたい。 ・海外展開する際に、現地のコーディネーターの費用補助、支援があればいいと思う。
19条 受注機会の増大等	
14. 受注機会の増大等	<ul style="list-style-type: none"> ・物品・サービスについても市内事業者への優先発注を検討いただきたい。 ・市内企業の業者登録について、営業実態の把握などを適切に行ってほしい。 ・学校図書等では蔵書にカバーを付けるが、その作業を障害者施設の方が行うことで市内で雇用創出する等の好循環が生まれる。こういうメリットも考えてほしい。 ・土木工事はくじ引きが多いが、それが(下請けの)重層構造の原因になっている。くじ引きに参加して結果、当選し受注するが実際に請け負うのは厳しいので、下請けに仕事を落としている。自社で賄える工事数だけ応札するように、(制度などを)調整してほしい。 ・市内中小企業が入札しやすいような加点項目があればいい。